

経営改革推進計画

令和5年度

取組結果

令和6年4月1日現在

千葉県木更津市

目 次

	【ページ】
●はじめに・木更津市経営改革方針に基づく取組視点	1
●総括表	2～3
●各取組結果詳細	
① 5つの柱 ヒト	
事業No.1 人事評価制度の充実（複線型人事制度の確立）	4
事業No.2 働き方改革の促進（時間外勤務の縮減）	5
② 5つの柱 モノ	
事業No.3 公共施設のマネジメント	6
事業No.4 し尿・浄化槽汚泥の共同処理化	7
事業No.5 脱水汚泥の堆肥化	8
③ 5つの柱 カネ	
事業No.6 事務事業の縮小・廃止	9
事業No.7 ふるさと応援寄附金・企業版ふるさと納税の活用	10
④ 5つの柱 情報	
事業No.8 ICTの活用による業務改善	11
事業No.9 行政手続きのオンライン化	12
事業No.10 情報発信力の強化	13
事業No.11 子育てアプリを活用した母子保健・子育て情報の発信	14
⑤ 5つの柱 協働	
事業No.12 協働によるまちづくりの推進	15
事業No.13 木更津市地域生活支援拠点等整備事業の推進	16
事業No.14 オーガニック化（学校給食米）の推進	17
事業No.15 地産地消の推進	18

はじめに

昭和60年度に「第1次行政改革大綱」を策定して以来、例年3か年から4か年に渡る行政改革の目標や方向性等を示す行政改革大綱及びプランを策定してきました。

昨今は新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会情勢や本市を取り巻く状況も一変したこともあり、持続可能な自治体基盤を作るため、ニューノーマルに対応した新たな自治体経営にシフトすることが必要となりました。

そこで今までの行政改革大綱に代わる位置づけとして、本市が有する「ヒト・モノ・カネ・情報」の4つの行政資源に加え、市民と市の「協働」をさらに推進し、市民が求める質の高い市民サービスの提供に向けた経営・行政改革に取り組むため、令和5年度から令和8年度までの4か年の行政改革の目標や方向性等を示す「木更津市経営改革方針」を令和4年度に策定しました。

「経営改革推進計画」は、木更津市経営改革方針に基づき、方針の肝である5つの柱（ヒト・モノ・カネ・情報・協働）ごとに木更津市基本構想等の理念を踏まえつつ、計画期間の4年間に集中的に進めるべき取組みを個別に位置付けるものです。本計画は前年度までに推進してきた項目を引き継ぎながら、新たな視点での取組みも盛り込み、全15項目の推進項目としました。この4年間で掲げている目標の達成に向け、現状と課題、またその解決に向けて取り組んでいる内容を公表し、年度毎に計画の管理を行っていきます。

●木更津市経営改革方針に基づく取組視点



5つの柱① ヒト

質の高い市民サービスを提供するため、経営改革の原動力となる職員を育成し、職員が活きる組織を目指します。



5つの柱② モノ

限られた資産の効率的な利活用、施設の長寿命化に取り組めます。



5つの柱③ カネ

将来にわたり自立し、持続可能な都市となることを目指します。



5つの柱④ 情報

ICTを活用した業務の効率化と市民サービスの向上に取り組めます。



5つの柱⑤ 協働

協働によるまちづくりの推進に取り組めます。

令和5年度 経営改革推進計画の取組結果（総括表）

令和5年度経営改革推進計画（15項目）の取組結果の概要については以下のとおりです。

■取組の内訳

推進項目		指標	R5年度目標値	R5年度実績値
5つの柱①ヒト				
	No.1 人事評価制度の充実 (複線型人事制度の確立)	複線型人事制度の導入	検討80%	検討80%
	No.2 働き方改革の促進 (時間外勤務の縮減)	時間外勤務の年間総時間数	95,000時間	92,197時間
男性職員の育児休暇取得率		20%	47.82%	
5つの柱②モノ				
	No.3 公共施設のマネジメント	公共施設再配置計画第2期実行プランの進捗率	25%	24.1%
		ネーミングライツ導入件数	3件	2件
	No.4 し尿・浄化槽汚泥の共同処理化	し尿受入施設設置までの進捗率	0%	0%
	No.5 脱水汚泥の堆肥化	堆肥化施設設置までの進捗率	20%	20%
5つの柱③カネ				
	No.6 事務事業の縮小・廃止	事業の縮小・廃止による効果額（累計）	2,500,000円	11,593,996円
	No.7 ふるさと応援寄附金・企業版 ふるさと納税の活用	ふるさと応援寄附金寄附金額	350,000,000円	427,492,200円
		地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）寄附件数	10件	10件
5つの柱④情報				
	No.8 ICTの活用による業務改善	業務改善に伴いICT化が行われた事務事業の数（累計）	20事業	20事業
		オンラインツールの活用を含めた市民参加型ワークショップ等を開催した回数	15回	24回
	No.9 行政手続きのオンライン化	オンライン化手続数（累計）	150件	123件
	No.10 情報発信力の強化	インターネット広告（ディスプレイ広告）のクリック率	0.28%	0.67%
		市ホームページ内のウェブサイトアンケートにおける改善意見数（100万閲覧数あたり）	360件	305件（新ホームページとなったため、暫定値）
	No.11 子育てアプリを活用した母子保健・子育て情報の発信	子育てアプリの登録ユーザー数（累計）	1,500人	1,357人

5つの柱⑤協働				
No. 12 協働によるまちづくりの推進	市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」登録団体数	140団体	134団体	
	防災事業を実施するまちづくり協議会の数	14協議会	13協議会	
No. 13 木更津市地域生活支援拠点等整備事業の推進	各機能を担う事業所数	36箇所	50箇所	
No. 14 オーガニック化（学校給食米）の推進	学校給食への有機米提供率	53%	61.94%	
	無農薬米栽培ほ場面積	25ha	26.37ha	
No. 15 地産地消の推進	学校給食における県内産食材の使用品目数	5品目	5品目	
	木更津市地産地消推進店認定店舗数	20店舗	30店舗	

■歳入効果額内訳

(単位：円)

項目番号	項目名	R 5年度実績値（効果額）
7	ふるさと応援寄附金寄付金額 ……①	427,492,200
	関連参考値 返礼品の購入費及び委託料等（寄附額の50%が上限） ……②	-188,604,177
	市民税控除額 ……③	-442,504,366
	地方交付税額（市民税控除額の75%） ……④	331,878,275
	差引効果額（①+②+③+④）	128,261,932

※令和5年度実績値は令和6年4月現在の値のため、若干の変動見込。

■歳出効果額内訳

(単位：円)

項目番号	項目名	R 4年度時間外実績値	R 5年度時間外実績値	効果額
2	働き方改革の促進（時間外勤務の削減）	215,160,000	221,272,800	-6,112,800
	備考	・時間外勤務単価を2,400円とし算出		

項目番号	項目名	R 5年度削減人件費	R 5年度削減当該予算額	効果額
6	事務事業の縮小・廃止	10,710,996	883,000	11,593,996
	備考	<ul style="list-style-type: none"> ・事務削減時間が約4,910時間 ・正規職員の時間外勤務単価を2,400円とし算出 ・会計年度任用職員は当該職員の時間単価（地域手当加算後）で算出 		

取組視点	5つの柱① ヒト			
事業No.	推進項目名称	担当課		
1	人事評価制度の充実 (複線型人事制度の確立)	総務部職員課		
現状と課題	<p>自治体業務の多様化・複雑化が進む中、職員数は人口減少に伴い減少していくことが想定されます。また、定年年齢の引上げにより高年齢期においてもこれまでの経験や能力を発揮し、やりがいを持って働く環境づくりも必要となっています。</p> <p>今後は限られた職員で市民ニーズに的確に対応していくため、これまでのジョブローテーションにより見出された適性や能力を見極め、特定の分野に精通する職員の育成が必要です。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容	<p>職員の能力を適正に評価し、特定の分野に精通する専門職員として任用するルートを整備することで専門性の高い職員の育成に努め、総合職としてだけではない複線型の人事制度を確立します。</p> <p>また複線型の人事制度に対応した給与制度の整備を進めます。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R5	検討80%	検討80%
		R6	条例への反映	
		R7	実施	
R8	実施			
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R5		
		R6		
		R7		
R8				
令和5年度の活動結果	<p>定年年齢の引き上げにより、役職定年となる60歳以上の職員を、これまでの経験や能力を発揮できる配属先へ配置しました。</p> <p>また、60歳未満の職員へのスペシャリスト枠の設定については、特定の分野、業務に従事するスペシャリスト又は業務や組織のマネジメントをしながら幅広い分野で取り組むゼネラリストのいずれかを選択できる複線型人事制度の検討を進め、年度計画どおり進捗しました。</p>			

取組視点	5つの柱① ヒト				
事業No.	推進項目名称	担当課			
2	働き方改革の促進 (時間外勤務の縮減)	総務部職員課 市長公室経営改革課			
現状と課題	<p>少子高齢化による生産年齢人口の減少や、子育て・介護と仕事の両立など、働く環境が変化しています。各職員が置かれている状況も考慮しながら、意欲や能力を発揮できる職場環境づくりが必要です。また、災害対応等を除く恒常的な時間外勤務縮減のための取り組みを継続して実施していくことが必要です。</p>				
課題解決に向けた方向性・活動内容	<p>恒常的な時間外勤務の縮減に対しては、ノー残業デー等の周知を継続するとともに、部署ごとの状況を踏まえた残業をしない習慣の意識付けを行います。</p> <p>また、管理職員等に研修を通じて、組織の目標設定を明確にし、達成のために必要な仕組みづくりと事業見直しについて理解を深めてもらうとともに、担当職員のスケジュール管理の支援、勤怠管理を業務平準化へ活用する等、マネジメント力の強化により縮減を図ります。併せて担当職員には人事評価システムを活用して組織の目標達成に向けた個々のスケジュール管理を意識付けするとともに、評価を給与に反映させることで、仕事のやりがいや達成感に結び付けることができるようにします。</p> <p>一方で、テレワーク、時差出勤制度の利用促進やメンタルヘルス対策の継続実施により、多様な働き方の選択と、働きやすい職場環境づくりに努めることでワークライフバランスの実現を目指します。</p>				
指標①	名称 時間外勤務の年間総時間数	年度	目標値	結果	
		(各年度末時点)			
		R5	95,000時間	92,197時間	
		R6	90,300時間		
		R7	85,800時間		
指標②	名称 男性職員の育児休暇取得率 ※当該年度で新たに育児休暇を取得できる条件下になった男性職員のうち	年度	目標値	結果	
		(各年度末時点)			
		R5	20%	47.82%	
		R6	50%		
		R7	55%		
令和5年度の活動結果		R8	81,500時間		
		R8	60%		
		<p>ワークライフバランスの向上については、ノー残業デー及び夏季休暇取得時の有給休暇積極取得の周知を行いました。</p> <p>また、時差出勤制度の拡大をきっかけに、多様な働き方を選択できる働きやすい職場環境づくりを進めました。健康維持の面ではメンタルヘルス対策として導入した相談委託業務には年間8件の相談が寄せられるなど、職員の不安を取り除く一助となりました。</p> <p>指標①時間外勤務の年間総時間数が増加したことについて、令和5年度に新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行となり、縮小・中止していたイベント等を通常開催したことが主な要因となりますが、管理職による業務平準化等のマネジメント力を強化することにより時間外勤務の縮減に引き続き取り組みます。</p> <p>指標②男性職員の育児休暇取得率については目標値を上回る結果となったため、令和6年度以降の目標値を上方修正しました。</p>			
		R8			
		R8			

取組視点	5つの柱② モノ				
事業No.	推進項目名称	担当課			
3	公共施設のマネジメント	資産管理部財産活用課 市長公室経営改革課 関係各課			
現状と課題	<p>今後、公共施設の老朽化が急速に進行していく中、施設を適切に維持・管理していくには多額の費用が必要となります。厳しい財政状況において、自立的な経営を行うため、公共施設の方向性を定めた公共施設再配置計画に基づき、適切に維持管理できる保有量となるよう、公共施設の再編等を着実に進めていく必要があります。</p> <p>また、今後も引き続き、ネーミングライツ事業等として市有施設の命名権を民間事業者に付与することにより、対価を得て施設の修繕費等に当て、市民サービスの向上と地域の活性化を図っていくことも必要です。</p>				
課題解決に向けた方向性・活動内容	<p>公共施設再配置計画第2期実行プランに基づく施設の整備、大規模改修及び解体等の進行管理を行います。</p> <p>また、スポンサーとなる民間事業者の募集にあたり、新規にオープンする施設等、導入対象となる施設等を検討し、導入に向け必要な調整を行います。</p>				
指標①	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5	25%	24.1%
			R6	40%	
			R7	60%	
指標②	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5	3件	2件
			R6	3件	
			R7	4件	
令和5年度の活動結果	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5	3件	2件
			R6	3件	
			R7	4件	
令和5年度の活動結果	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5	3件	2件
			R6	3件	
			R7	4件	
令和5年度の活動結果	<p>公共施設再配置計画第2期実行プランの進行状況について、関係各課に対しヒアリングを実施しました。その結果を元に実行プランの一部改訂を行いました。</p> <p>令和6年3月31日現在で、全39施設のうち個別施設計画は30施設の個別施設計画の策定が完了しており、今後も引き続き計画の策定に向け取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度中に策定完了予定：2施設 ・策定期未定：7施設 <p>上記のことから、令和5年度の活動については、公共施設再配置計画第2期実行プランにて計画したとおりの維持管理ができました。</p> <p>また、ネーミングライツについては既に導入している市道125号線の一部（ホルシェ通り）に加え、令和5年度は江川総合運動場（O-ENCE SPORTS FIELD）に導入しました。</p> <p>今後も引き続きネーミングライツ導入に向け、導入対象となる新規施設等の検討及び必要な調整を行います。</p>				

取組視点	5つの柱② モノ				
事業No.	推進項目名称	担当課			
4	し尿・浄化槽汚泥の共同処理化	都市整備部下水道推進室 環境部資源循環推進課			
現状と課題	<p>環境部が所管する新川園衛生処理場は浄化槽汚泥及びし尿を処理するため、昭和38年4月に供用が開始されました。計画処理能力は110kL/日であり、処理水は小櫃川に放流されています。</p> <p>令和5年現在、供用開始から約60年が経過し、施設全体に老朽化が生じており、し尿等の安定的な処理を行うためには施設の建替え等が必要ですが、地元との合意により同じ場所に施設を建て替えることができないため、新たな用地を探す必要があります。また、建替え及び設備の更新には多額の費用がかかるため、木更津下水処理場にし尿等受入施設を建設し、下水と併せて処理することを検討しています。</p>				
課題解決に向けた方向性・活動内容	<p>当初、令和6年度に変更を予定していた下水道事業計画について、関連する他の行政計画と併せて令和8年度に変更することとしました。これに伴い、令和9年度、令和10年度に、し尿等受入施設の基本設計、詳細設計、令和11年度から令和13年度にかけてし尿等受入施設の建設を行い、令和14年度の供用開始を目指します。</p>				
指標①	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5	0%	0%
			R6	0%	
			R7	0%	
指標②	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5		
			R6		
			R7		
令和5年度の活動結果	し尿等受入施設設置までの進捗率	R8	10%		
令和5年度の活動結果	<p>下水処理場における水処理施設及び汚泥処理施設の現状能力の把握、並びにし尿・浄化槽汚泥の今後の推移について検討を行いました。</p> <p>また、し尿等受入施設の施設規模について決定するとともに、し尿を水処理設備へ投入することを決定しました。</p>				

取組視点	5つの柱② モノ			
事業No.	推進項目名称	担当課		
5	脱水汚泥の堆肥化	都市整備部下水道推進室		
現状と課題	<p>木更津下水処理場における汚泥の処理は、濃縮・脱水後に外部委託先にて資源化（セメント原料及び路盤材）を行うことにより有効利用を図っているものの、下水道事業における脱炭素化が社会的に求められており、更なる処理の効率化を行う必要があること、また近年の労務費及び燃料費の高騰により汚泥処分費が年々上昇していることから、汚泥処分費用を抑制する必要があります。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容	<p>令和4年度に焼却、固形燃料化、堆肥化のどの方法が木更津市に適しているか検討した結果、経済面及び環境面（温室効果ガス排出量）において堆肥化が一番適切かつ優位であるとの結論に至りました。令和5年度から令和6年度にかけて事業手法の検討等を行い、令和7年度、8年度の2カ年で堆肥化施設の設計及び建設を行う予定です。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R5	20%	20%
		R6	30%	
		R7	60%	
		R8	100%	
指標②	名称	年度	目標値	結果
			(各年度末時点)	
		R5		
		R6		
		R7		
		R8		
令和5年度の活動結果	<p>下水汚泥堆肥化を行うための事業手法や発注業務について検討した結果、DBO方式により公告資料案の作成を行うなど、堆肥化施設設置について年度計画どおり進捗しました。</p>			

取組視点	5つの柱③ カネ					
事業No.	推進項目名称	担当課				
6	事務事業の縮小・廃止	市長公室経営改革課 関係各課				
現状と課題	<p>少子高齢化の進展や社会情勢の変化により、行政に求められるニーズも変化している中で、職員が対応すべき業務も多種多様になってきています。このような状況を十分に考慮し、限られた財源で対応するため、既存事業の必要性や目的などを検証し、効率的で効果的な行政運営を進めていく必要があります。</p>					
課題解決に向けた方向性・活動内容	<p>令和4年度には業務プロセス分析事業を実施し、各課における業務の現状とこれからの展望について確認及び分析を行った結果、縮小・廃止の余地がある事務事業が挙げられました。この分析結果を最大限に活かしながら、業務の効率化と適正化を見据え、事業の取捨選択及び業務プロセスの改善を引き続き行っていきます。</p>					
指標①	事業の縮小・廃止による効果額（累計） <small>※以下の条件で算出、時間等は業務プロセス分析結果に基づく （正＝正規職員、非＝会計年度任用職員等の非正規職員） 92事業の削減見込時間：正31,145時間、非21,082時間 単価：正4,156円、非1,179円 1事業あたりの削減効果額：正338時間×4,156円＝1,404,728円 非229時間×1,179円＝269,991円 年間5事業の3割縮小を目標＝2,500,000円</small>	名称	年度	目標値	結果	
					（各年度末時点）	
		R5	2,500,000円	11,593,996円		
		R6	14,000,000円			
		R7	16,500,000円			
R8	19,000,000円					
指標②	名称	年度	目標値	結果		
					（各年度末時点）	
		R5				
		R6				
		R7				
R8						
令和5年度の活動結果	<p>令和4年度に実施した業務プロセス分析の結果を受けて、令和5年度は縮小・廃止の余地がある事務事業を（1）全庁的業務効率化検討・実施支援（2）特定政策課題に対する相談・助言支援（3）特定部門の業務効率化実施支援業務の3つに分類し、改善方策案の検討を進め、業務プロセスの見直しに取り組みました。</p> <p>また、各課において、事務事業の見直しを進めた結果、34事業の縮小・廃止を行いました。削減時間は、約4,910時間、削減したと推計される人件費は約1,071万円、事業費は約88万円でした。</p> <p>指標①事業の縮小・廃止による効果額（累計）については、目標値を上回る結果となったため、令和6年度以降の目標値を上方修正しました。</p>					

※指標①事業の縮小・廃止による効果額（累計）について、目標値の算出に使用した正規職員の時間単価は、令和3年度の正規職員1人当たりの年間人件費（給料、職員手当、共済費、事務組合負担金）実績から算出しています。

取組視点	5つの柱③ カネ				
事業No.	推進項目名称	担当課			
7	ふるさと応援寄附金・企業版ふるさと納税の活用	財務部財政課 企画部オーガニックシティ推進課			
現状と課題	<p>少子高齢化が進展する状況において、社会保障費の増加や公共施設の長寿命化など財政需要の増加傾向が続くことから、より一層の財源確保が求められます。</p> <p>ふるさと応援寄附金による収入の確保は、年度によって寄附金額の増減があるなど不安定な要素を含んでいることから、安定した財源として確立させることが課題となります。</p> <p>また、企業の企業版ふるさと納税制度に対する認知度は高まり、全国的に寄附件数、寄附額ともに増加傾向にあります。注目度が増している状況で、本市の寄附募集プロジェクトをどのように企業へPRし、アプローチしていくかが課題となります。</p> <p>指標②地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）寄附件数について、税制の適用期限が令和6年度までとなっているため、令和6年度までの目標値を設定しています。</p>				
課題解決に向けた方向性・活動内容	<p>ふるさと応援寄附金の安定的な確保に向け、市内施設を利用してもらう体験型の返礼品充実に努めるとともに、市内事業者や生産者と連携し、お取り寄せ型の新たな返礼品提供に注力し、本市の魅力ある産品を全国に広く周知していきます。</p> <p>企業版ふるさと納税については、企業へのアプローチにあたり、PRリーフレットを作成し、企業訪問によるプッシュ活動を行います。また、新たな手段として、企業版ふるさと納税獲得の支援業務を行っている民間事業者との連携やプラットフォームの活用について検討を進めます。</p>				
指標①	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5	350,000,000円	427,492,200円
			R6	415,000,000円	
			R7	440,000,000円	
ふるさと応援寄附金寄附金額	R8	465,000,000円			
指標②	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5	10件	10件
			R6	15件	
			R7	-	
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）寄附件数	R8	-			
令和5年度の活動結果	<p>ふるさと応援寄附金について、令和5年度は総務省の返礼品基準の厳格化を受け、一部返礼品の見直しを行ったものの、寄附金額の値上げをせずに新制度に適合できたため、制度改正に伴う寄附受入低下の影響は受けず、既存返礼品の人気定着化、新規返礼品の追加、更には新たなポータルサイトを追加したことにより、目標を上回る寄附を獲得することができました。</p> <p>企業版ふるさと納税については、企業へのアプローチにあたり、PRリーフレットを作成し、企業訪問によるプッシュ活動を行うとともに、様々な機会を捉えたリーフレットの配布を行うことで、制度の周知や本市プロジェクトのPRを図ることができました。</p> <p>また、新たな手法として、企業版ふるさと納税獲得の支援業務を行っている民間事業者へ営業活動の一部を業務委託し、寄附をいただきました。</p>				

取組視点	5つの柱④ 情報				
事業No.	推進項目名称	担当課			
8	ICTの活用による業務改善	市長公室経営改革課 企画部企画課 関係各課			
現状と課題	<p>今後の人口減少に伴う職員や財源の減少が見込まれる中、また、ライフスタイル・働き方が多様化する中、ICTを活用した職員の生産性向上や、現状の手法の改善を通じて、業務効率化を進めていく必要があります。</p> <p>また、ICTの活用と併せて、これまでの事務手順を改めて見直し、より一層の事務の省力化をすることも必要となります。</p>				
課題解決に向けた方向性・活動内容	<p>令和2年度からRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAI-OCRを導入し、令和4年度までに延べ13業務に対し導入しました。</p> <p>ICTをより効率的に活用していくためには、システムの導入のみでなく、現在の申請様式の修正や複雑な業務工程を見直し、職員の意識・行動等を変えていく必要があります。</p> <p>一方で、幅広い世代の市民が市政に参加できるよう、新しい意見収集方法の検討において積極的にICTを活用することとし、市民参加型合意形成プラットフォームをはじめとするオンラインツールを活用していきます。</p>				
指標①	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5	20事業	20事業
			R6	25事業	
			R7	30事業	
指標②	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5	15回	24回
			R6	30回	
			R7	45回	
令和5年度の活動結果	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5	15回	24回
			R6	30回	
			R7	45回	
<p>RPAやAI-OCRを活用した業務改善については、令和5年度7業務に導入し、計20業務の業務改善を行いました。また、新たにRPA専用PCを導入し、過去に作成したシナリオを集約し、活用できる環境を整備しました。</p> <p>オンラインツールを活用した市民参加型市政推進事業については、計24のテーマについて、意見募集を行いました。</p>					

取組視点	5つの柱④ 情報				
事業No.	推進項目名称	担当課			
9	行政手続きのオンライン化	市長公室経営改革課 関係各課			
現状と課題	<p>昨年度、国が運営するぴったりサービスと民間のオンライン申請システムを導入し、市民の利便性向上のためオンライン申請を行える手続きの拡大に取り組んでいます。</p> <p>課題として、オンライン申請を行える手続きを今後も拡大していくため庁内に随時働きかけを行っていく必要性や、オンライン申請に対する市民の認知度がまだまだ低いことから引き続き周知活動を行っていくことも必要であると考えています。</p> <p>また、オンライン申請で現在できる機能としては、オンラインで申請を受け付けるのみにとどまっており、更なる利便性向上及びオンライン化を促進させるためには、申請に対する処分通知をオンライン上で可能とする等、機能拡充について検討していくことも必要です。</p>				
課題解決に向けた方向性・活動内容	<p>国の示す「特に国民の利便性向上に資する対象手続き」として、子育て、介護の26手続きについて令和4年度中にシステム改修を含めた整備を行い、令和5年度からぴったりサービスを活用したオンライン化を開始しています。</p> <p>上記以外の手続きについては、民間のオンライン申請システム（LoGoフォーム）を導入し、令和5年度からオンライン化を開始しています。現在約120の手続きをオンライン化していますが、今後も順次拡大していくために職員研修などを通じ、手続きのオンライン化に向けた働きかけを行っていきます。</p> <p>また、オンライン申請に対する市民の認知度向上のため、広報きさらづ等により引き続き周知活動を行っていきます。</p> <p>申請に対する処分通知等の機能拡充については、国・県や先進自治体の動向を注視し、情報収集に努め、状況に応じて対応していきます。</p>				
指標①	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5	150件	123件
			R6	200件	
			R7	250件	
指標②	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5		
			R6		
			R7		
令和5年度の活動結果	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5		
			R6		
			R7		
<p>ホームページ上で市民の方が常時オンラインで申請を行えるよう登録した手続きは123件になりました。また、一時的な申請や届出、イベント等の申込み及びアンケート等の調査をオンライン申請化した件数は、約420件となりました。</p>					

取組視点	5つの柱④ 情報			
事業No.	推進項目名称	担当課		
10	情報発信力の強化	市長公室シティプロモーション課		
現状と課題	<p>本市では、市広報紙「広報きさらづ」や市公式ホームページのほか、市公式YouTubeチャンネル「きさらづプロモチャンネル」、SNSといった様々な情報発信媒体を有しており、行政情報やイベント情報、観光情報など、市内外に向け発信しています。</p> <p>一方、ニーズの複雑・多様化により、伝えたい情報が伝えたい人に届いていない現状もあることから、効果的な発信をしていく必要があります。</p>			
課題解決に向けた方向性・活動内容	<p>それぞれの情報発信媒体の特性を活かし、ターゲットにあわせた効果的に伝わる発信に努めていきます。</p> <p>また、民間事業者等と連携し、民間事業者の知見やノウハウを取り入れながら、市の取り組み等を多くの方に知ってもらえるよう、市の情報を統一感をもって発信していくよう努めていきます。</p>			
指標①	名称	年度	目標値	結果
		(各年度末時点)		
	インターネット広告（ディスプレイ広告）のクリック率	R5	0.28%	0.67%
		R6	—	—
		R7	0.76%	
※広告が表示された回数に対して、どのくらいクリックされサイトにアクセスされたかを表す。Google及びYahoo!でのディスプレイ広告におけるクリック率であり、本市ホームページ上の企業広告ではない。	R8	0.84%		
指標②	名称	年度	目標値	結果
		(各年度末時点)		
	市ホームページ内のウェブサイトアンケートにおける改善意見数（100万閲覧数あたり）	R5	360件	305件 (新ホームページとなったため、暫定値)
		R6	330件	
		R7	300件	
R8		270件		
令和5年度の活動結果	<p>市役所組織全体の情報発信力強化を目的として、民間事業者と連携し、職員研修を実施するなど情報発信に対するスキルアップを図るとともに、より効果的な情報発信となるようその内容を見直しました。</p> <p>また、行政からの情報発信とは異なった、新たな視点からの情報発信として、市民ライターを起用した木更津市のガイドブックを制作しました。</p> <p>市ホームページについては、見やすく、探しやすいサイトになるよう再構築しました。また、同時に運用開始した市LINE公式アカウントでは、従来の市公式アプリ「らづナビ」が有する機能を網羅したうえで、市ホームページと連携し、あらゆる市政情報を発信できるようにしました。</p> <p>指標①インターネット広告（ディスプレイ広告）のクリック率については、目標値を上回る結果となったため、令和7年度以降の目標値を上方修正しました。</p>			

取組視点	5つの柱④ 情報				
事業No.	推進項目名称	担当課			
11	子育てアプリを活用した母子保健・子育て情報の発信	健康こども部子育て支援課 健康こども部健康推進課 健康こども部こども保育課 健康こども部こども発達支援課			
現状と課題	<p>母子保健・子育て支援に関する情報の周知については、市ホームページの子育て応援サイト上に掲載し、興味関心のある市民が情報を取りに行く状況でしたが、令和5年度から妊娠・子育てアプリ「きさ♡チルアプリ」を導入したことにより、妊娠週数や月齢に応じた情報や、地域の子育て支援に関する情報をプッシュ型で発信できるようになりました。</p> <p>また、妊娠期から子育て期の母子の健康記録や予防接種のスケジュール管理も可能となるなど健康や子育ての情報が一元化され、簡単に閲覧ができるようになりました。</p> <p>今後も情報の充実化・定期的な発信に努め、情報発信強化に向けた取り組みが必要です。</p>				
課題解決に向けた方向性・活動内容	<p>庁内関係課等へ働きかけ、母子保健や子育て支援に関する情報の充実化やタイムリーな情報発信をするとともに、スムーズな各種申し込みができるよう、子育て家庭への利便性およびサービス向上に努めていきます。</p> <p>また、各種事業等や窓口を通じてアプリの登録を推奨し、新規登録者数を増やします。</p>				
指標①	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5	1,500人	1,357人
			R6	2,600人	
			R7	3,700人	
指標②	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5		
			R6		
			R7		
令和5年度の活動結果	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5		
			R6		
			R7		
<p>妊産婦および子育て家庭に対し、広報紙や市ホームページへの掲載、関係機関を通じてポスター掲示などを行い、積極的に妊娠・子育てアプリを周知し、登録を奨励しました。また、専門職が監修した内容を定期的に発信し、市のイベント情報等も適宜発信しました。</p> <p>1月から2月に実施したアプリ登録者へのアンケートでは、市からのプッシュ型のお知らせについて、87%（79人中69人）の方が参考になったと回答がありました。他にも、今後も継続して利用したいなどの声も寄せられています。</p> <p>また、令和5年度のアプリ新規登録者数は1,357件と目標には達することはできませんでしたが、子育て世代の方に対し、必要となる市の情報を引き続き発信していきます。</p>					

取組視点	5つの柱⑤ 協働				
事業No.	推進項目名称	担当課			
12	協働によるまちづくりの推進	市民部市民活動支援課 総務部危機管理課			
現状と課題	<p>近所付き合いの希薄化や少子高齢化による担い手不足等により、地域活動を支えてきた地域コミュニティは衰退の傾向にある中で、市民のニーズはますます多様化しており、様々な課題を今後、行政がすべて対応していくことには困難が予測されます。このため、市民自らが地域の課題を解決できる仕組みや地域社会を構築する多様な主体との協働が必要となっています。</p> <p>また、近年、自然災害等の発生や被害も多数生じており、非常時への備えとして、平時から行政、市民、地域が一丸となり、協働によるまちづくりへの意識を高めておくことも必要です。</p>				
課題解決に向けた方向性・活動内容	<p>地域における問題を地域住民と行政が共に認識し、地域課題に取り組むことで、住み続けたい魅力あるまちへとつながっていくことから、地区担当職員、まちづくり協議会に向けた講演会やワークショップ等を開催することにより、行政と地域との連携を意識させ、持続可能な地域づくりにつなげていきます。</p> <p>また、市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」にて、市民活動に関する情報提供や市民活動の支援または促進に関する各種事業を実施し、リーダーの育成や新たな活動人材の確保を図り、市民活動の推進に努めます。</p> <p>防災面ではまちづくり協議会等の自主防災組織の拡充や防災教育の推進、避難行動要支援者への支援策の強化等、更なる防災力の向上を図ります。</p>				
指標①	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5	140団体	134団体
			R6	150団体	
			R7	160団体	
指標②	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5	14協議会	13協議会
			R6	14協議会	
			R7	15協議会	
令和5年度の活動結果	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5	14協議会	13協議会
			R6	14協議会	
			R7	15協議会	
<p>令和5年度は、地区まちづくり協議会の新規設立はありませんでしたが、設立の機運を高めるため、未設立地区の区長等を対象に、設立に向けた検討会を開催しました。また、既存の地区については、財政的支援や地区担当職員（地域推進班）の派遣の他に、講師を招いたワークショップを12月に開催し、協働によるまちづくりの意識醸成を図りました。</p> <p>市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」にて、交流会や市民活動参加のきっかけとなる事業、団体の運営・設立に関する相談会を行う等、市民活動の支援及び普及に取り組みました。</p> <p>自主防災組織については令和5年度に2団体が設立され、自主防災組織の組織数は107に達しました。さらに、災害対策コーディネーター養成講座及び地域防災スキルアップ養成講座、防災フォーラムの開催を通じ、自助・共助の意識醸成を図りました。今後も防災訓練や出前講座の開催を通じた防災教育の推進、避難行動要支援者個別避難計画の整備及びまちづくり協議会等の避難支援者への配付を通じ、更なる防災力の向上を図ります。</p>					

取組視点	5つの柱⑤ 協働				
事業No.	推進項目名称	担当課			
13	木更津市地域生活支援拠点等整備事業の推進	福祉部障がい福祉課			
現状と課題	<p>障がい児者の重度化・高齢化及び「親亡き後」に備えるとともに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、5つの機能として、①相談、②緊急時の受入れ・対応、③体験の機会・場の提供、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくりによる支援体制を構築するため、令和5年2月から地域生活支援拠点等整備事業を開始しました。今後、さらに支援体制の強化を図るため、事業に賛同いただける登録事業所数を増やす必要があります。</p>				
課題解決に向けた方向性・活動内容	<p>さらなる支援体制の強化を図るため、地域自立支援協議会の活動をはじめ、あらゆる機会を通して事業者に対する働きかけを行います。</p>				
指標①	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5	36箇所	50箇所
			R6	54箇所	
			R7	59箇所	
指標②	名称	年度	目標値	結果	
			(各年度末時点)		
			R5		
			R6		
			R7		
令和5年度の活動結果	各機能を担う事業所数	R8	65箇所		
		R5			
		R6			
		R7			
		R8			
令和5年度の活動結果	<p>地域生活支援拠点等となる事業所を拡充するため、地域生活支援拠点等整備事業に参画の意向を示した事業所で登録手続き未済の事業所のうち、地域自立支援協議会の構成員が所属する事業所に対し、再度、登録を促す働きかけを実施しました。その結果、働きかけを行った全ての事業所の登録が完了しました。</p>				

取組視点	5つの柱⑤ 協働				
事業No.	推進項目名称	担当課			
14	オーガニック化（学校給食米）の推進	教育部学校給食課 経済部農林水産課 企画部オーガニックシティ推進課			
現状と課題	<p>児童生徒に、地域農業や環境負荷の軽減に対する取り組みを理解してもらい、子どもたちが将来、未来につながる持続可能なまちづくりに貢献できるよう学校と連携を図り、学校給食米のオーガニック化の推進に取り組んでいます。</p> <p>有機米の提供量が増えていくことで、有機米の保管場所の確保や慣行米と有機米の差額補填分の予算の確保など、これらの課題解決に向け庁内関係課、関連事業団体との調整や連携を図ることが必要です。</p>				
課題解決に向けた方向性・活動内容	<p>必要となる有機米の生産量を確保するため、その収穫量・提供量など、関係課との情報共有や調整を引き続き図っていきます。</p> <p>差額補填代についても、企業版ふるさと納税の活用など一般財源に頼らない方策を検討していきます。</p>				
指標①	学校給食への有機米提供率 <small>※学校給食でご飯が提供される日数のうち</small>	名称	年度	目標値	結果
		(各年度末時点)			
		R5	53%	61.94%	
		R6	72%		
		R7	87%		
		R8	100%		
指標②	無農薬米栽培ほ場面積	名称	年度	目標値	結果
		(各年度末時点)			
		R5	25ha	26.37ha	
		R6	30ha		
		R7	35ha		
		R8	40ha		
令和5年度の活動結果	<p>市内公立小中学校で米飯給食を提供した134日のうち83日間、約7カ月間において有機米による米飯給食を提供しました。</p> <p>また、有機米のうち、粒が小さく学校給食に提供できなかったお米を活用した「きさらぎ学校給食米本みりん」を使用した料理を提供する食育啓発を11月に市内商業施設において実施しました。</p> <p>令和4年度から開始した児童生徒の食育アンケートでは、有機米給食提供について、児童生徒の認知の高まりが見られました。（令和4年度小学生40.7%中学生44.3%令和5年度小学生43.1%中学生45.9%）</p> <p>また、生産関連では栽培方法の確立に向けたポイント研修を4回開催し、有機米生産者は16名、出荷量は88トンとなりました。</p>				

取組視点	5つの柱⑤ 協働				
事業No.	推進項目名称	担当課			
15	地産地消の推進	経済部農林水産課 教育部学校給食課			
現状と課題	<p>本市では、地元の食材を活用することで生産者の顔が見える安心感や、輸送にかかるエネルギーの削減等SDGsへの取り組みにつなげるため、地産地消に取り組んでいます。</p> <p>地域の生産者と学校を結び付け、食に関する正しい知識や適切な判断力、望ましい食習慣が身につくよう給食を活用した食育の推進を図るためには、学校側と生産・流通側との調整役を担うコーディネーターの確立や関係者との連絡調整が必要です。</p> <p>また地場産物の販路拡大や、消費促進という目線からも、地元の生産者や店舗と共に地産地消を押し進め、市民の意識を向上させる必要があります。</p>				
課題解決に向けた方向性・活動内容	<p>学校給食における地産地消を推進するため、栄養士資格を有した会計年度任用職員の雇用や関係課・学校栄養士の横の連携を図ることで、情報共有を行い、生産者の確保・地域で生産された食材を学校給食に取り入れます。積極的な情報発信により、児童生徒・保護者等に対し食に対する関心を高めます。</p> <p>また、地場産物の生産や消費の拡大を目的として、地場産農林水産物を取り扱う小売店や飲食店を「地産地消推進店」として認定し、広く周知することで、市民が地場産物を購入しやすい環境の整備や地産地消に対する理解促進につなげます。</p>				
指標①	学校給食における県内産食材の使用品目数 <small>※公設卸売市場を通じて学校給食へ提供する地元農産物の使用品目数</small>	名称	年度	目標値	結果
		(各年度末時点)			
		R5	5品目	5品目	
		R6	6品目		
		R7	7品目		
		R8	8品目		
指標②	木更津市地産地消推進店認定店舗数	名称	年度	目標値	結果
		(各年度末時点)			
		R5	20店舗	30店舗	
		R6	36店舗		
		R7	46店舗		
		R8	56店舗		
令和5年度の活動結果	<p>全国学校給食週間(1/24~1/30)に市場、野菜納入事業者、学校栄養士と連携し、地域で生産された野菜を学校給食に取り入れることで、生産者や野菜の流通への知識を深める食育を実施しました。また、毎月19日の「食育の日」に「木更津産焼きのり」を成型する際に出る切れ端部分の「のり」を使用した給食を提供し、食品ロスの削減を図りました。</p> <p>地産地消推進店の増加に向けた周知を行い、14店を新たに推進店に認定するとともに、消費者の地産地消への理解を図るためポスターや小中学生の保護者向けのチラシ(10,000枚)を配布しました。</p> <p>また、引き続き市広報紙等によりレシピ付きで地元産農産物の紹介を実施するとともに、地産地消を含めた食育啓発動画(1話5分程度×10話)を制作し、2月29日から2話の配信を開始しました。</p>				